

# まやかし民主

## ・新年提案

# 速やかに撤回・謝罪せよ

### 消費増税で 将来17%に

民主党は、2015年度に消費税率を10%に引き上げ、翌16年度から新しい年金制度への移行を始め方針です。公表した試算では最低保障年金の支給範囲で4つの案を示しています。

このうち、同党のマニフェストに合致する案は①案【図参照】だけで、生涯の平均年収260万円以下の人には最低保障年金を満額支給し、それ以上の人には徐々に減額して同690万円で打ち切る案ですが、同420万円前後を超える人は皆、現行制度よりも支給額が減ります。

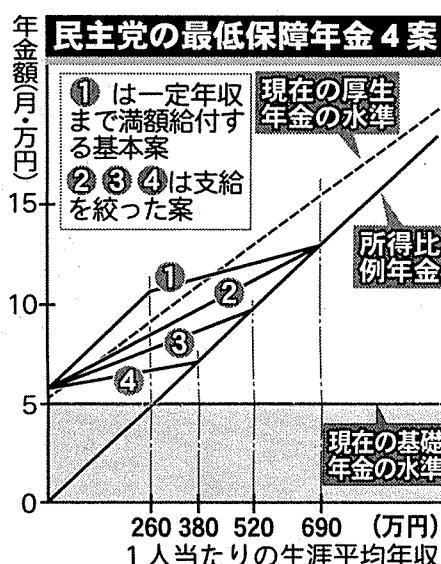
しかも、①案を実現するには、「15年度に消費税率10%」をめざ

している社会保障と税の一体改革とは別に、将来、最大で7・1%分のさらなる増税が必要になります。その結果、消費税率は17・1%にも膨れ上がってしまいます。

民主党は、公表した試算について、あまりにも莫大な財源が必要になるため、「あくまで政策検討用の参考資料だ」と「逃げ腰」です。公明党の山口那津男代表は、「単なる参考資料というのでは、民主党政権と共に協議することはできない」と述べています。

### 多くの人が 給付「減額」

民主党案では、全国民に大幅増税を課した上で、現行の基礎年金がなくなり、中堅所得層以上は最低保障年金の上乗せもなくなつて



給する」とした民主党マニフェストの案とは明確に違うものです。

試算のうち、支給を絞った②～④案【図参照】でもそれぞれ増税となる上、年収が高いほど減額され、②案=690万円、③案=520万円、④案=380万円でそれぞれ最低保障年金の支給が停止される「ダブルパンチ」です。

生産平均年収で少しでも収入があれば減額されるこれらの案は、「所得なら、負担も給付も同じ」という公約も「実現不可能」です。

# 移行に40年 無年金救えず

民主党は2009年の衆院選で、「全員に月額7万円の最低保障年金を実現」をキャッチフレーズに支持を拡大し、政権交代すれば、すぐに月額7万円が給付されるようなイメージを国民に植え付けてきました。しかし、民主党案では、満額支給を受けられる時期は、新しい年

金制度がスタートしてから40年も先のことなのです。これは、制度改革に移行期間が必要なためです。この間、これまで未納だった期間分は年金の受給資格がないため、現在、無年金や低年金で困っている方の救済には全く役に立ちません。

民主党は、同党の新年金案の非現実性を認め、速やかに撤回して国民に謝罪すべきです。



政治學習資料については、  
公明新聞 2月12日の物を  
切り貼りをさせて頂き、活用  
させて頂きました。



2012年(平成24年)2月12日 第15942号



## 公明は「現行制度を改善」

### 基礎年金「25%加算」など推進

2004年の年金制度改革で、現行制度は持続可能な仕組みになっています。そこで公明党は、現行制度の骨格は維持しつつ、残された課題に対応していくことで制度の信頼性と安定性を確保していく考えです。

公明党は、今日的な課題である無年金・低年金対策については、基礎年金を25%上乗せする年金加算制度の創設や、受給資格期間の

短縮で対応します。

また、制度の安定性や公平性の確保、官民格差の是正のため、「厚生・共済」両年金の一元化を進めるほか、パート労働者への厚生年金の適用範囲も拡大し、現行制度を強化します。

さらに、被用者年金に限られている育児休業期間中の保険料免除について、国民年金でも夫婦どちらか一方の免除を推進します。

## 内田よういち サンライズ通信

## 新春号(号外)

議員の活動がわからない!!

内田よういち ホームページを見て、政治を監視しよう!!

[http://www.komei.or.jp/giin/noda/uchida\\_yoichi/](http://www.komei.or.jp/giin/noda/uchida_yoichi/)



携帯メールアドレス

yy.antmk.all7.

uchida.j11vti@ezweb.ne.jp